



|              |   |
|--------------|---|
| Title        | Area socioeconomic status, vaccination access, and female HPV vaccination in Osaka City, Japan  |
| Author(s)    | 岡, 愛実子  |
| Citation     | 大阪大学, 2025, 博士論文  |
| Version Type |   |
| URL          | <a href="https://hdl.handle.net/11094/101829">https://hdl.handle.net/11094/101829</a>   |
| rights       |   |
| Note         | やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。 |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨  
Synopsis of Thesis

|   |   |
|---|---|
| 氏名<br>Name  | 岡 愛実子   |
| 論文題名<br>Title   | Area socioeconomic status, vaccination access, and female HPV vaccination in Osaka City, Japan<br>(大阪市におけるHPVワクチン接種と地域の社会経済指標およびアクセシビリティ指標との関連) |
| 論文内容の要旨   |   |
| 〔目的(Purpose)〕   |   |
| <p>子宮頸がんは女性のがんの中で4番目に多く、95%以上がHPV感染に関連している。HPVワクチンは感染予防に高い効果があるが、日本のワクチン接種率は先進国で最も低い。日本では2010年から2013年にかけてワクチン接種が推進され、一時は70-80%の接種割合に達したが、副反応報道を受けて2013年6月から2022年3月まで積極的勧奨が中止された、その結果、接種割合は一時1%未満に低下した。2022年4月に勧奨が再開され、キャッチャップ接種も導入されたが、接種割合の回復は十分ではない。ワクチンの接種促進のためには、接種割合が低い集団への地域ベースでの介入が重要であるが、日本において地域ベースでのワクチン接種に関する研究は少なく、公開されているデータのみでは、地域格差を評価するには不十分である。本研究の目的は、大阪市のHPVワクチン接種状況に関するデータを用いて地域ごとにHPVワクチン累積接種割合を算出し、地域の社会経済指標とアクセシビリティ指標との関連を明らかにすることである。</p>  |   |
| 〔方法ならびに成績(Methods/Results)〕   |   |
| <p>本研究は、住民ベースの横断研究であり、大阪市から提供された2013年度から2022年度までのHPVワクチン接種に関する個別データを用いた。HPVワクチン接種対象者は、1997年度から2010年度生まれの女性の総人口とした。分子を累積接種者数、分母を累積対象者数とし、町丁字単位でHPVワクチン累積接種割合を算出した。また、地域の社会経済指標としてAreal Deprivation Index [ADI]、アクセシビリティとして各地域の代表点から500m圏内のHPVワクチン接種機関数を用いた。修正ポアソン回帰モデルを用いて各地域指標とHPVワクチン接種累積接種割合との関連を評価した。多変量解析ではADI、アクセシビリティ、出生年度、接種時期を調整した。</p> <p>大阪市において、HPVワクチン接種の対象となった女性は185373人で、18688人がHPVワクチン1回目接種を受けていた。最も困窮な地域のHPVワクチン累積接種割合（女性28078人中2539人 [9.0%]）と比較すると、最も裕福な地域のHPVワクチン累積接種割合が最も高かった（女性42170人中4889人 [11.6%]、Prevalence ratio [PR]、1.25；95%CI、1.16-1.34）。また、HPVワクチン累積接種割合は、アクセスが最も悪い地域（女性55055人中5128人 [9.3%]）と比較すると、アクセスが最も良い地域で最も高かった（女性54740人中5862人 [10.7%]、PR、1.09；95%CI、1.03-1.16）。さらに、HPVワクチン累積接種割合の地域格差は、キャッチャップ接種よりも定期接種で大きかった。</p> |   |
| 〔総括(Conclusion)〕  |   |
| <p>裕福な地域、アクセシビリティが良い地域ほど、高いHPVワクチン累積接種割合を認めた。HPVワクチン接種を促進し格差を縮小させるために、社会環境面でのアプローチを含むさらなる戦略が必要であることが示唆された。</p>  |   |

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

|               |     |                        |
|---------------|-----|------------------------|
| (申請者氏名) 岡 愛実子 |     |                        |
| 論文審査担当者       | 主 査 | (職) 大阪大学教授 氏名<br>北畠 康司 |
|               | 副 査 | 大阪大学教授<br>川嶋 宏         |
|               | 副 査 | 大阪大学教授<br>阪下 舟         |

## 論文審査の結果の要旨

HPVワクチンは子宮頸がんの主たる原因となるHPV感染予防に高い効果があるが、日本のワクチン接種率は先進国で最も低い。ワクチンの接種促進のためには、接種割合が低い集団への地域ベースでの介入が重要である。本研究では、大阪市のHPVワクチン接種状況に関するデータを用いて地域指標との関連を分析した。その結果、最も裕福な地域では、最も困窮した地域と比較して、HPVワクチンの累積接種割合が25%高いことが明らかとなった。同様に、ワクチン接種機関へのアクセスが最も良好な地域では、最も悪い地域と比べて9%高い接種割合が観察された。この研究結果は、HPVワクチン接種の促進と格差の縮小には、社会環境面でのアプローチを含む新たな戦略が必要であることを示唆している。特に、社会経済的に不利な地域や、ワクチン接種機関へのアクセスが限られている地域に焦点を当てた介入が重要であると考えられる。

上記の論文を審査し、且つ最終試験を行なった結果博士（医学）の学位授与に値すると認定する。